

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 16	環境基本計画進行管理事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 6	6 環境								所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全								所属係	環境政策係	課長名	中村徹
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 4	事業コード 01 3 1 6 0 0	法令根拠	環境基本法、国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例						
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
国立市環境基本計画の進行管理を行う。環境審議会は、基本的に2か年ごとに報告を受け、この間の進捗状況に対する意見を行うとともに、5年ごとの定期的な点検・評価において、進捗状況を踏まえた計画内容の見直しについての総合的な意見を行う。環境ネットワークは毎年度の計画の進捗状況について市から報告を受け、これに対して意見を行う。各施策を所管する部署は毎年度進捗状況を評価する。また、環境ネットワークは上記の他、計画推進に向けた自主的な取組の企画・運営を行い、市民・事業者の取組を検証する。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 環境基本法、国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例に基づき平成25年7月に環境基本計画を策定したため。							
1 現状把握の部(PLAN)(DO)						裁量性の小さい理由・根拠							
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 環境ネットワーク会議を3回開催した。													
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度並みの事業展開に加え、環境審議会を開催予定である。													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 生活環境を保全・改善できる							
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 環境の保全													
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	環境審議会開催	ア 回		1	0			-1				
		環境ネットワーク会議等開催	イ 回		3	3			0				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	ア 人	75000	75000	75000	75000		0				
			イ						0				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	計画第4章進捗状況評価平均値	ア 点		3.1	3.2			-3.2				
		計画第5章進捗状況評価平均値	イ 点		3.7	3.8			-3.8				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0				
			イ						0				
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	2	2							
	延べ業務時間	時間		300	500	800		300					
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,500	2,500	4,000	0	1,500					
	再任用職員従事人数	人											
	延べ業務時間	時間						0					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0					
	嘱託職員従事人数	人											
	延べ業務時間	時間						0					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0					
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,500	2,500	4,000	0	1,500					
物に係るコスト	物件費	千円						0					
	うち委託料	千円						0					
	維持補修費	千円						0					
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0						
移転支的コスト	扶助費	千円						0					
	補助費等	千円						0					
	繰出金	千円						0					
	その他	千円						0					
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0						
その他	千円							0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	1,500	2,500	4,000	0	1,500						
収入内訳	国庫支出金	千円						0					
	都支出金	千円						0					
	分担金及び負担金	千円						0					
	使用料及び手数料	千円						0					
	繰入金	千円						0					
	その他	千円						0					
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-1,500	-2,500	-4,000	0	-1,500						
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	環境基本計画の実行主体であるため。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】																	
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	環境ネットワークをより活性化させる余地はある。																	
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	環境基本計画の進行管理は、他に代わる事業がない。																	
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】																
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】																	
環境基本計画の進行管理は、他に代わる事業がない。																		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
環境ネットワークの活性化。																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	現状事業費は審議会委員報酬以外に無いので、むしろ事業費が必要である。																	
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】																	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	環境ネットワークを活性化するためには人手が足りない。																	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】																
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	審議会委員及び環境ネットワーク会員は、広く市内から公募しているため公平・公正である。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
事業費の確保。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	環境ネットワークを活性化するためには事業費、人件費がより必要である。																
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																		
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																		
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
事業費の確保。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上			○															
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
事業費確保のための魅力的な企画。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 環境基本計画が存在する限り、人間の善みがある限り廃止は出来ない。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 17	環境保全に係る事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 6	6 環境								所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全								所属係	環境政策係	課長名	中村徹
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 4	事業コード 03 1 3 1 6 0 0	法令根拠	国立市あき地の環境保全に関する条例						
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		()年度 ~ ()年度						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
害虫防除事業とあき地の適正管理事業がある。前者は、公共施設(本庁、出先機関、給食センター、保育園、防災センター等)及び私立保育園・幼稚園の樹木消毒であり、毎年、害虫(毛虫)の発生時期(主に5月から10月)に市民及び施設の管理者から受ける通報により、周囲の環境に配慮した上で、速やかに消毒・駆除を実施する。また、シロアリやハチ等の駆除も行う。なお、消毒を実施する業者は競争入札によって選定している。						害虫防除は、アメリカシロヒトリが戦後米軍の軍需物資に付着して日本に渡来、1970年代から80年代にかけ大発生したため開始したとされる。あき地は、昭和44年に条例が定められたため。							
後者は、国立市あき地の環境保全に関する条例に基づき所有者や管理者に適切なあき地の管理を指導する。現状を調査し、草木が繁茂して防犯・衛生上問題があると認められる場合は、所有者等に草刈を依頼する。所有者等から市に依頼があった場合は、市に費用納入後、市が業者に発注し、処理する。						裁量性の小さい理由・根拠							
1 現状把握の部(PLAN)(DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 市民及び施設の管理者から害虫(毛虫)の通報を受け、現場確認後、業者に連絡し消毒を実施。実施後、委託料を支払った。土地所有者等へ草刈等を依頼し、所有者等により処理。処理が難しいものは市で業者発注を行った。													
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 公共施設や私立保育園・幼稚園の利用者及びあき地に隣接している市民						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 生活環境を保全・改善できる							
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 環境の保全													
(2) 各指標等の推移													
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	消毒件数	ア	件	5	5	2	5			3		
		あき地等の処理件数	イ	件	15	15	8	10			2		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	公共施設及び私立保育園・幼稚園	ア	箇所	72	72	72	73			1		
		通報件数	イ	件	23	36	13	15			2		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	処理割合(処理/通報)	ア	%	100	100	100	100			0		
		処理割合(処理/通報)	イ	%	65	42	62	67			5.128205128		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア								0		
			イ								0		
(3) 事務事業コストの推移													
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	3	3				0		
		延べ業務時間	時間	500	500	1,200	1,200				0		
		正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	6,000	6,000	0	0	0	0		
		再任用職員従事人数	人									0	
		延べ業務時間	時間									0	
	物に係るコスト	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人		1							-100	
		延べ業務時間	時間		100	100						-150	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	150	150	0	0	0	0	0		
		人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,650	6,150	6,000	0	0	0	-150		
移転支的コスト	物件費	千円	899	368	202	746	850				544		
	うち委託料	千円	338	333	177	379	800				202		
	維持補修費	千円									0		
その他	物に係るコスト計(G)	千円	899	368	202	746	850	0	544				
	扶助費	千円									0		
	補助費等	千円									0		
	繰出金	千円									0		
移転支的コスト計(H)	繰入金	千円									0		
	その他	千円									0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,399	3,018	6,352	6,746	850	0	394				
収入内訳	国庫支出金	千円									0		
	都支支出金	千円									0		
	分担金及び負担金	千円									0		
	使用料及び手数料	千円									0		
	繰入金	千円									0		
	その他	千円	28	76	18	16	300				-2		
	収入計(J)	千円	28	76	18	16	300	0	-2				
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,371	-2,942	-6,334	-6,730	-550	0	-396				
一般財源投入割合		%	99%	97%	100%	100%	65%	#DIV/0!					

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	害虫防除について、公共施設の管理者として利用者の安全を図るために必要である。しかし、私立保育園・幼稚園については、民有地であるので一考の余地はある。 あき地について、原則所有者が管理すべきであり、市が代わりに草刈を行うことについて事務コストがかかる。また、市で草刈りを行うと費用が安く済むので所有者に自己管理を促すインセンティブにならない。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	害虫防除については通報を受け、消毒の必要があれば確実に実施している。 あき地については所有者が草刈を実施しない場合が稀にあり、代執行等の強硬手段を検討する余地はある。
有効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	害虫防除を止めると、公共施設を利用する市民に対して、被害が及ぶ。 あき地の適正管理指導を止めると、あき地に隣接する市民の防犯衛生上の安全が脅かされる。
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
	目的を達成するには、この事務事業以外に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 害虫防除は、施設管理者として行っているため類似事業はない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
公共施設以外の害虫防除について見直し。 あき地の自己管理を促す仕組み作りの検討。		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) あき地の費用は歳入歳出同額のため、金額としての削減はできない。土地所有者が自分で処理するようになれば市の事務コストが削減できる。	害虫の発生を未然に防止する方法は、費用対効果が低い。また、通報を受けてから職員が現地確認し、消毒の必要有無を判断することにより委託発注回数を減らしている。
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務自体は高度な専門知識を要さないため正職員以外の人間でもできる。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公共施設以外に、私立保育園・幼稚園、それらに準ずる施設も消毒しているため今後の検討課題ではある。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
事務自体は高度な専門知識を要さないため正職員以外でもできる。 公共施設以外に、私立保育園・幼稚園、それらに準ずる施設も消毒している。 あき地の所有者へ自己管理を促す仕組み作りの検討。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状と同じやり方で事業を実施するのであればこれ以上の成果向上やコスト削減は不可能に近い。
① 公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		コスト 削減 維持 増加
事務自体は高度な専門知識を要さないため正職員以外で行うことの検討。 公共施設以外の害虫防除について継続的に行うかどうかの検討。 所有者に自己管理を促す仕組みづくりが可能かどうかの検討。		向上 維持 低下 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 今後私立幼稚園・保育園を消毒対象から外すかどうか、所有者に自己管理を促す仕組みづくりが可能かどうか。以上が課題である。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 害虫、あき地がある限り廃止することは無い。		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 18	環境保全に係る補助事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 6	6 環境			所属部	生活環境部	所属課	環境政策課				
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全			所属係	環境政策係	課長名	中村徹				
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 4	事業コード 03 1 3 1 6 0 0	法令根拠	国立市住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金交付要綱、国立市飼いのいない猫の不妊去勢手術補助金交付要綱					
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
飼いのいない猫(野良猫)の繁殖を抑制し、動物愛護と動物の適正管理に関する意識を啓発するとともに、野良猫による被害等を軽減し、人と猫との調和のとれた共生社会の実現と市民の快適な生活環境を保持することを目的とする。野良猫の不妊去勢手術実施後、必要書類を用意して申請。審査後、オス、メス共に1匹5,000円を上限に補助金を交付する。					猫に関しては数年来補助制度創設の要望が市に寄せられていた経過があり、平成25年度から実施。スマートエネルギーに関しては、環境基本計画で再生可能エネルギーの普及促進が謳われていることから平成25年度から実施。							
地球温暖化対策の一環として、市内の住宅に再生可能エネルギーシステムの設置を行う市民に対して、再生可能エネルギーシステムの普及およびスマートエネルギー都市の推進に寄与することを目的とする。補助対象となる機器は、HEMS機器の設置を条件として、太陽光発電システム、燃料電池コージェネレーションシステム、蓄電池システムの機器の内いずれかひとつ。審査後、1件50,000円を補助する。また、両補助金ともに予算の範囲内において交付する。					裁量性の小さい理由・根拠							
1 現状把握の部(PLAN)(DO)												
(1) 事務事業の目的と指標												
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 申請書類を審査し、条件に合致したものにに対し補助金を交付した。												
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 猫の補助については執行率が低かったため、以前から要望のあった手術に伴う麻酔代の費用負担を検討する。スマートエネルギーの補助についても執行率が低かったため制度改正を実施する。												
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 飼いのいない猫を世話している市民及び再生可能エネルギー機器を住宅に設置している市民					③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生活環境を保全・改善できる							
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 生活環境の保全												
(2) 各指標等の推移												
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	不妊去勢補助件数	ア 件	101	93	71	34				-37	
		機器設置補助件数	イ 件	42	37	56	16				-40	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	ア 人	74000	74000	74000	74000				0	
			イ								0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	不妊去勢補助予算消化率	ア %	79	81	71	34				-37	
		機器設置補助予算消化率	イ %	70	62	93	32				-61	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア								0	
			イ								0	
(3) 事務事業コストの推移												
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	3	3	3				0	
		延べ業務時間	時間	500	900	900	900				0	
		正規職員人件費計(C)	千円	2,500	4,500	4,500	4,500	0	0	0	0	
		再任用職員従事人数	人									0
		延べ業務時間	時間									0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人		1							-100
		延べ業務時間	時間		100	100						-150
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	150	150	0	0	0	0	-150	
		人に係るコスト計(F)	千円	2,500	4,650	4,650	4,500	0	0	0	-150	
物に係るコスト	物件費	千円	27	35	25	100	50				75	
	うち委託料	千円									0	
	維持補修費	千円									0	
物に係るコスト計(G)		千円	27	35	25	100	50	0	75		75	
移転支的コスト	扶助費	千円									0	
	補助費等	千円	2,497	2,255	3,153	968	3,000				-2,185	
	繰出金	千円									0	
	その他	千円									0	
移転支的コスト計(H)		千円	2,497	2,255	3,153	968	3,000	0	-2,185		-2,185	
その他	千円										0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	5,024	6,940	7,828	5,568	3,050	0	-2,260		-2,260	
収入内訳	国庫支出金	千円									0	
	都支出金	千円									0	
	分担金及び負担金	千円									0	
	使用料及び手数料	千円									0	
	繰入金	千円									0	
	その他	千円									0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-5,024	-6,940	-7,828	-5,568	-3,050	0	2,260		2,260	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	飼いのいない猫の苦情を減らすのに不妊去勢手術は非常に効果的な手段であるが、費用がかかるため実施者の負担が大きい。負担を軽減し、住民トラブルを減らすために補助を行うことは必要である。スマートエネルギー都市を推進するために再生可能エネルギーシステムの普及を図るのは行政の役割である。																	
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	広報宣伝を行い、補助制度利用を促進する。																	
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	飼いのいない猫の苦情が増え、動物愛護及び動物の適正管理施策が後退する。再生可能エネルギー設備の普及が停滞する。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 これを上回る費用対効果のある施策はない。																	
補助制度利用の促進	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	成果イコール事業費なので削減できない。																	
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務自体は高度な専門知識を要さないため正職員以外の人間でもできる。																	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】																
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	環境保全に寄与する行動に補助を行っており、ひいてはそれが市民全体の利益となることから公平・公正である。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 事務自体は高度な専門知識を要さないため正職員以外でもできる。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今後事務処理をさらに効率化し、広報宣伝に力を注いでいく。																	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト																	
補助制度利用の促進、事務の効率化		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上	○																		
維持			×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 職員の事務処理能力の向上について、マニュアルを作成する。補助制度利用の促進のために広報宣伝を工夫する。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか? エネファームについては国の普及率10%という目標があるためこれに準じるとすると、国立市の総世帯数は約35,000世帯であるから、その10%つまり3,500世帯に再生可能エネルギー設備を設置することが目標となる。目標を達成すれば廃止も考えられる。国立市内の飼いのいない猫の補助については、猫がいなくなることは無いと考えられるため、申請件数の推移を数年間見た上で適正なものを設定するよう見直しを行う。																			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業名	No. 19	専用水道等の安全確保に係る事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																				
政策名	No. 6	6 環境								所属部	生活環境部	所属課	環境政策課																																																																																																																																																																																																																																																																	
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全								所属係	環境政策係	課長名	中村徹																																																																																																																																																																																																																																																																	
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 4	事業コード 03116310	法令根拠	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 専用水道に関する事務を都へ委託している。専用水道とは寄宿舎、社宅、療養所等における自家用の水道その他水道事業の用に供する水道以外の水道であって、原則次のいずれかに該当するものをいう。 (1)100人を超える者にその居住に必要な水を供給するもの (2)水道施設において、人の飲用、炊事用、浴用その他人の生活の用に供する1日最大給水量が20立方メートルを超えるもの なお、年に1回連絡会があり、情報提供が行われる。年度が終了すると東京都から委託費用の請求が来るので支払処理を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																														
1 現状把握の部(PPLAN)(DO) (1)事務事業の目的と指標 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 都へ委託し、委託料を支払った。 ①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。 ②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民 ③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生活環境を保全・改善できる ④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 環境の保全																																																																																																																																																																																																																																																																														
(2)各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>委託料</td> <td>円</td> <td>1874</td> <td>2338</td> <td>1110</td> <td>1799</td> <td></td> <td>689</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市民</td> <td>人</td> <td>74000</td> <td>74000</td> <td>74000</td> <td>74000</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>委託料支払執行率</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	委託料	円	1874	2338	1110	1799		689								0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	人	74000	74000	74000	74000		0								0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	委託料支払執行率	%	100	100	100	100		0								0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0								0																																																																																																																																																																																	
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	委託料	円	1874	2338	1110	1799		689																																																																																																																																																																																																																																																																					
									0																																																																																																																																																																																																																																																																					
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	人	74000	74000	74000	74000		0																																																																																																																																																																																																																																																																					
									0																																																																																																																																																																																																																																																																					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	委託料支払執行率	%	100	100	100	100		0																																																																																																																																																																																																																																																																					
									0																																																																																																																																																																																																																																																																					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																					
									0																																																																																																																																																																																																																																																																					
(3)事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>500</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>2,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>2,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>1,874</td> <td>2,338</td> <td>1,110</td> <td>1,799</td> <td>2,165</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>1,874</td> <td>2,338</td> <td>1,110</td> <td>1,799</td> <td>2,165</td> <td>0</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>4,374</td> <td>3,838</td> <td>2,610</td> <td>3,299</td> <td>2,165</td> <td>0</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-4,374</td> <td>-3,838</td> <td>-2,610</td> <td>-3,299</td> <td>-2,165</td> <td>0</td> <td>-689</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	1	1	1		0	延べ業務時間	時間	500	300	300	300		0	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	1,500	1,500	1,500	0	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	1,500	1,500	1,500	0	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	1,874	2,338	1,110	1,799	2,165	689	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	1,874	2,338	1,110	1,799	2,165	0	689	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,374	3,838	2,610	3,299	2,165	0	689	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,374	-3,838	-2,610	-3,299	-2,165	0	-689	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	1	1	1		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	500	300	300	300		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	1,500	1,500	1,500	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	1,500	1,500	1,500	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	補助費等	千円	1,874	2,338	1,110	1,799	2,165	689																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト計(H)	千円	1,874	2,338	1,110	1,799	2,165	0	689																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,374	3,838	2,610	3,299	2,165	0	689																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,374	-3,838	-2,610	-3,299	-2,165	0	-689																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 都からの移譲事務を都へ委託するので妥当である。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 都からの移譲事務を都へ委託するので向上余地がない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 水道事業に支障が出る。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業が無い。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
なし。																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 委託料は都が適正に積算しているため削減余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務は最小限に効率化されているため削減余地はない。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 水道を使う市民全体の利益である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
なし。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		なし。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
なし。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																		
水道事業を都が実施すれば廃止となる。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	No. 20	環境学習の支援に係る事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No. 6	6 環境								所属部	生活環境部	所属課	環境政策課																																																																																																																																																																																																																																																																		
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全								所属係	環境政策係	課長名	中村徹																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 5	事業コード 01 3 1 8 0 0	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内の自然環境に親しんでもらうため、多摩川で投網や昔ながらの魚捕りの体験、取れた魚や水生生物の調査等を行い、子供たちが川と親しむ事業を水の懇談会の活動の一環として行っている。多摩川漁業協同組合国立支部に講師を依頼している。 また、生活環境の保全のために、飼い主のいない猫に関する問題を減らすことを目的に、不妊去勢手術の啓発を行うとともに、手術後の猫への適正なエサやり等世話の必要性を理解してもらうためのセミナーを開催している。市内で活動する猫のボランティアグループと協働して行っている。																																																																																																																																																																																																																																																																															
1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 飼い主のいない猫問題の解決を図るセミナーの開催、多摩川で子供たちが川に親しむための投網体験や水生生物観察の事業実施。 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 飼い主のいない猫問題に困っている市民。 市内の子ども。 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生活環境を保全・改善できる。 自然に親しむ。 ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 環境の保全																																																																																																																																																																																																																																																																															
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>セミナー及び事業実施回数</td> <td>ア 回</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カワナ及び幼虫提供回数</td> <td>イ 回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市民</td> <td>ア 人</td> <td>74000</td> <td>74000</td> <td>74000</td> <td>74000</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>セミナー及び事業参加人数</td> <td>ア 人</td> <td>68</td> <td>56</td> <td>98</td> <td>67</td> <td></td> <td>-31</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	セミナー及び事業実施回数	ア 回	2	2	2	2		0		カワナ及び幼虫提供回数	イ 回	1	1	0	0		0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	ア 人	74000	74000	74000	74000		0			イ						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	セミナー及び事業参加人数	ア 人	68	56	98	67		-31			イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0			イ						0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	セミナー及び事業実施回数	ア 回	2	2	2	2		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		カワナ及び幼虫提供回数	イ 回	1	1	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	ア 人	74000	74000	74000	74000		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	セミナー及び事業参加人数	ア 人	68	56	98	67		-31																																																																																																																																																																																																																																																																						
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>500</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>2,500</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-100</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td>-150</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-150</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>2,500</td> <td>4,650</td> <td>4,650</td> <td>4,500</td> <td>0</td> <td>-150</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>47</td> <td>0</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>47</td> <td>0</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>30</td> <td>46</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>46</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>30</td> <td>46</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>46</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>2,577</td> <td>4,696</td> <td>4,740</td> <td>4,590</td> <td>96</td> <td>-150</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-2,577</td> <td>-4,696</td> <td>-4,740</td> <td>-4,590</td> <td>-96</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	3		0	延べ業務時間	時間	500	900	900	900		0	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	4,500	4,500	4,500	0	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人		1				-100	延べ業務時間	時間		100	100			-150	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	150	150	0	0	-150	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	4,650	4,650	4,500	0	-150	物に係るコスト	物件費	千円	47	0	50	50	50	0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	47	0	50	50	50	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	30	46	40	40	46	0	繰出金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	30	46	40	40	46	0	その他	千円							0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,577	4,696	4,740	4,590	96	-150	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,577	-4,696	-4,740	-4,590	-96	150		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	3		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	500	900	900	900		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	4,500	4,500	4,500	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人		1				-100																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間		100	100			-150																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	150	150	0	0	-150																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	4,650	4,650	4,500	0	-150																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	47	0	50	50	50	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	物に係るコスト計(G)	千円	47	0	50	50	50	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円	30	46	40	40	46	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	移転支的コスト計(H)	千円	30	46	40	40	46	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,577	4,696	4,740	4,590	96	-150																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,577	-4,696	-4,740	-4,590	-96	150																																																																																																																																																																																																																																																																							
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の事業費で行っているため削減余地は少ない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 効率化が進んでいるので業務時間の削減は難しい。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 イベントは市報及びホームページにて周知しているため公平・公正である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
多摩川でのイベントは親子向けということもあり、学校などとの連携を図る可能性はある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	猫セミナーは市内の猫が減ったためか市外の参加者が多く、市民をより集める工夫の余地がある。多摩川事業はスタッフ側の人数もあり、これ以上の参加者象は負担が大きいため難しい。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 広報手段の改善	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
事業対象の明確化とその対象に向けての効果的な広報手段の確立。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	
環境に関するあらゆる問題を市民に啓発していく事業なので、たとえ地域猫活動や水環境保護の啓発が進んだとしても、また別のことを啓発する必要があり、終わりはないと考える。																	

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 21	公害対策管理・調査・測定事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 6	6 環境								所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全								所属係	環境政策係	課長名	中村徹
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 5	事業コード 03	1	3	1	9	0	0	法令根拠	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)												
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)													
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく委託事務として、市民からの通報・公害苦情相談を受け、周辺環境の実態調査、騒音・振動等の測定調査を行う。必要に応じて、発生源に対し指導を行う。昭和44年、東京都公害防止条例により事務委任を受け事業開始、平成13年度条例改正で都民の健康と安全を確保する環境に関する条例となり、現在まで続いている。													
水質汚濁、大気汚染、ダイオキシン類、等の各種環境測定を定期的実施し、その結果をまとめ、広く市民に公表する。また、測定の結果、規制・基準値を大幅に超えた地点がある場合には、関係機関と連携を取りながら調査を行い、発生源等の原因究明をする。また、発生源が明らかでない場合には、関係機関と連携を図りながら、原因者に対し改善を行うように指導する。さらに、一括権限移譲により、道路騒音面的評価を平成24年度から開始した。なお、多摩26市で都市環境・公害に関する調査、研究を行い、関係諸機関との連絡協力を図る事を目的とした協議会を結成しているため、当市も加入し情報交換、研修等を行っている。													
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生活環境を保全・改善できる													
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 環境の保全													
(1) 現状把握の部(PLAN)(DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)													
環境調査(水質分析等調査、交差点環境調査、大気環境調査、工場等ばい煙分析調査、二酸化窒素濃度測定、河川水質調査、地下水水質調査、道路騒音・振動調査、道路騒音面的評価)実施。公害に関する苦情の対応。													
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)													
前年度と同様。													
②対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民、自然環境													
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生活環境を保全・改善できる													
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 環境の保全													
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	環境調査予定件数	9	9	9	9			0				
		苦情受付件数	39	60	41	43			2				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	74000	74000	74000	74000			0				
									0				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	環境調査実施件数	9	9	9	9			0				
		苦情処理件数	39	60	41	43			2				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0				
									0				
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3			0				
	延べ業務時間	時間	500	1,200	1,200	1,200			0				
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	6,000	6,000	6,000	0	0	0				
	再任用職員従事人数	人											
	延べ業務時間	時間							0				
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	嘱託職員従事人数	人		1									
	延べ業務時間	時間		100	100				-100				
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	150	150	0	0	0	-150				
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	6,150	6,150	6,000	0	0	-150				
物に係るコスト	物件費	千円	5,216	5,582	5,643	5,508	7,454		-135				
	うち委託料	千円	4,717	4,925	5,137	5,132	6,794		-5				
	維持補修費	千円	96	111	381	106	488		-275				
物に係るコスト計(G)	千円	5,312	5,693	6,024	5,614	7,942	0	-410					
移転支的コスト	扶助費	千円							0				
	補助費等	千円	5	5	3	3	3		0				
	繰出金	千円							0				
	その他	千円							0				
移転支的コスト計(H)	千円	5	5	3	3	3	0	0					
その他	千円								0				
支計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,817	11,848	12,177	11,617	7,945	0	-560					
収入内訳	国庫支出金	千円							0				
	都支支出金	千円	19,911	19,851	19,887	20,252	20,502		365				
	分担金及び負担金	千円							0				
	使用料及び手数料	千円	9	36	20	8	7		-12				
	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
	収入計(J)	千円	19,920	19,887	19,907	20,260	20,509	0	353				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	12,103	8,039	7,730	8,643	12,564	0	913					
一般財源投入割合	%	-155%	-68%	-63%	-74%	-158%	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																	
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																	
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																	
有効性評価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 環境調査内容の見直し。																		
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?																	
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																	
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 環境調査内容の見直しによるコスト削減、事務の効率化。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 環境変化を経年により監視するが、不要な調査はこれまでの見直しで削減されてきた。今後は委託内容の見直しによるコスト削減を図る。また、公害苦情に関しては法令に基づき適正に対応しているため今後も継続して実施していく。																	
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持	○		×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 環境調査内容の見直しや事務の効率化は、これまで自明とされてきたものへの抜本的な発想及び実行力が必要である。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 人間がいる限り環境も苦情もなくなるので廃止はない。																			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 22	放射能測定事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 6	6 環境								所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全								所属係	環境政策係	課長名	中村徹
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 5	事業コード 03	1	9	0	法令根拠				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
福島第一原子力発電所の事故を受け、市内各所放射線量調査を実施。結果をホームページ、市報などで公表する。水道水について、平成24年度は谷保第三公園にて、毎月1回水道水を採水し、分析機関に測定を委託。平成25年度以降は東京都の測定データを公表。空間線量について、平成24年度は空間線量計にて、3か月毎に市内の児童施設等51か所において、グラウンド中心及び任意地点の放射線量を測定。平成25年度から年2回測定とし、施設が増え52か所で測定、平成28年度からは年1回となった。また、定点測定として平日毎日谷保第四公園にて測定。さらに、測定器2台を市民へ貸し出した。食品について、消費者庁・国民生活センターから無償貸与を受けた食品用放射性物質測定器を庁舎に設置し、庁内向け測定及び市民無償貸し出しを実施。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成23年3月11日に起きた東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所の事故を受けて、市民の不安を解消するために開始した。							
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 水道水、空間線量、食品の測定。空間線量計・食品検査機器の市民貸出。													
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内の水、土壌、空間						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 生活環境を保全・改善できる							
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 環境の保全													
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	空間線量の測定回数	回	344	334	338	296		-42				
		測定器の貸出回数	回	40	7	8	6		-2				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	人	74000	74000	74000	74000		0				
		測定場所	施設	51	52	52	52		0				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	基準超過件数	件	0	0	0	0		0				
									0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0				
									0				
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	3	3	3		0					
	延べ業務時間	時間	500	600	600	600		0					
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	3,000	3,000	3,000	0	0					
	再任用職員従事人数	人											
	延べ業務時間	時間											
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0					
	嘱託職員従事人数	人	1	1									
	延べ業務時間	時間	1,200	1,000	1,000				-1,000				
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,800	1,500	1,500	0	0	0	-1,500				
	人に係るコスト計(F)	千円	4,300	4,500	4,500	3,000	0	0	-1,500				
物に係るコスト	物件費	千円	2,305	2,544	2,450	414	365		-2,036				
	うち委託料	千円	100	323	324	324	325		0				
	維持補修費	千円							0				
物に係るコスト計(G)	千円	2,305	2,544	2,450	414	365	0	-2,036					
移転支的コスト	扶助費	千円							0				
	補助費等	千円							0				
	繰出金	千円							0				
	その他	千円							0				
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0					
その他	千円												
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,605	7,044	6,950	3,414	365	0	-3,536					
収入内訳	国庫支出金	千円		363	364	364	365		0				
	都支支出金	千円							0				
	分担金及び負担金	千円							0				
	使用料及び手数料	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
収入計(J)	千円	0	363	364	364	365	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,605	-6,681	-6,586	-3,050	0	0	3,536					
一般財源投入割合	%	100%	95%	95%	89%	0%	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本来汚染原因者が汚染の状況などを把握・公開すべきであるが、自治体として地域の汚染状況を把握・公開することは市民の安心安全へ通じる。																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	平成24年度には空間放射線量測定器、食品放射能測定器を導入したため、より測定を強化することができた。測定開始後一度も基準超過はない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	空間線量や水道水の状況は安定しているが、原発の状況はまだまだ安定しておらず、事業の廃止は市民の不安を招く。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業が無い。																	
有効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
	市民の放射能への意識は低下しているものの、原発事故はまだまだ終息していないため、継続的な環境モニタリングが必要であること。																		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	平成24年度に、都補助を活用し機器を整備した。次年度以降はこれらを継続運営するための最低必要な経費であり、削減の余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	汚染状況が安定してきているため、測定頻度などを見直す余地はある。																
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内全域を対象とし、市報・ホームページで周知しており、偏りはない。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 汚染状況が安定してきているため、測定頻度などを見直す余地はある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民の放射能への意識は低下している中で、原発の状況は安定しておらず、中には不安を感じている市民もいることから、継続的な環境モニタリングが必要である。しかし、測定値も低く安定しているため段階的な事業の縮小も視野に入れるべきである。																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		コスト																	
最小限の環境モニタリング、測定機器の貸出を継続していく。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持	○		×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民意識と行政コストのバランスを取りつつ、最善のポイントを探っていく必要がある。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 原発事故が収束し、放射能汚染の恐れがなくなれば廃止できる。																			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 23	地球温暖化対策実行計画進行管理事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 6	6 環境								所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全								所属係	環境政策係	課長名	中村徹
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 5	事業コード 01 3 21 01 0	法令根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律						
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 () 年度 ~ 年度 ()												
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)													
平成28年2月に「第四期国立市役所地球温暖化対策実行計画」を策定し、市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減を推進している。具体的には、温室効果ガス排出量の把握、結果の検証・分析、必要に応じた取組内容の見直しである。また、エコサポーターを各係1名指名し、実行計画で定めた取組を部署で実行してもらう。さらに、数値目標の達成状況を市報やホームページで公表している。													
平成27年度(第三期計画期間)の温室効果ガス総排出量3870.1t-CO2は、基準年度3936.3t-CO2(平成11年度)に比べ1.7%増加した。その要因は排出係数が悪化したため。しかし、電気等の使用量は削減されている。													
裁量性の小さい理由・根拠													
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 温室効果ガス排出量の把握、結果の検証・分析、必要に応じた取組内容の見直し、エコサポーターによる取組、数値目標の達成状況の公表。													
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市の各事務事業や公共施設													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 温室効果ガス排出量を削減する													
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 環境の保全													
(2) 各指標等の推移													
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	温室効果ガス排出量	t-CO2	3942	4111	3936				-3936			
			イ							0			
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	排出量集計施設数	か所	94	95	92					-92		
		イ								0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	温室効果ガスの増減率(対平成11年度)	%	0.1	4.4	-1.7				1.7			
		イ							0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0			
		イ								0			
(3) 事務事業コストの推移													
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3						
		延べ業務時間	時間	600	900	900	900			0			
		正規職員人件費計(C)	千円	3,000	4,500	4,500	4,500	0	0	0			
		再任用職員従事人数	人										
		延べ業務時間	時間							0			
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人		1								
		延べ業務時間	時間		100	100				-100			
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	150	150	0	0	0	-150			
		人に係るコスト計(F)	千円	3,000	4,650	4,650	4,500	0	0	-150			
		物件費	千円	1,477	1,527	1,293	1,078	1,194		-215			
		うち委託料	千円	259	253	253	186	373		-67			
	移転支的コスト	維持補修費	千円				994			994			
		物に係るコスト計(G)	千円	1,477	1,527	1,293	2,072	1,194	0	779			
扶助費		千円					2,000		0				
補助費等		千円							0				
繰出金		千円							0				
その他		千円				58,573			58,573				
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	58,573	2,000	0	0				
	その他	千円							0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	4,477	6,177	5,943	65,145	3,194	0	629			
収入内訳	国庫支出金	千円								0			
	都支支出金	千円				44,866				44,866			
	分担金及び負担金	千円								0			
	使用料及び手数料	千円								0			
	繰入金	千円								0			
	その他	千円								0			
	収入計(J)	千円	0	0	0	44,866	0	0	0	44,866			
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-4,477	-6,177	-5,943	-20,279	-3,194	0	44,237			
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	31%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 法律に基づく市の措置である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？ 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法律に基づく措置であるので、廃止・休止はできない。
効率的性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業が無い。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 急速充電器を平成28年10月より有料化した。利用台数の減少から歳入をまかなうだけの収入はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 集計業務などは嘱託職員でも可能であるが、事業目的達成のため、市の事務事業を多角的に把握して改善するには正職員が行う必要があると考える。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市の事務事業に対する事業であるため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

職員の意識啓発は継続的に行う必要がある。大幅な目標の達成には抜本的な施設改修が必要であるが予算措置が課題である。

事務事業コスト、効率的性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

市が事業所として温室効果ガス排出量を削減するためには、設備改修の費用がかかる。また、これまでとは異なる取組に着手しなければならないため、効率的性の低下や事業コストが増加する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率的性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	これまでの周知や取組により職員の省エネに対する意識は高まったが、出先機関まで意識が浸透しているかの実態把握が必要である。これ以上の成果の向上については施設改修によらなければ難しい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率的改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

これまでの活動により職員の省エネに対する意識は高い水準であるが、出先機関まで意識が浸透しているかの実態把握が必要である。さらに、出先機関含め施設が老朽化しているため、成果の向上には施設改修が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

既存設備を省エネ設備に更新する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

地球温暖化防止対策が国際レベルで必要ではなくなった状態。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 1	街路灯省電力化事業								実施計画上の重点項目	← 実施計画上の重点項目 国民市民のいのちと健康を守る(環境負荷の少ない持続可能な社会の)			
政策名	No. 7	7 都市基盤								所属部	都市整備部	所属課	交通課	
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全								所属係	交通係	課長名	中島 広幸	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード			法令根拠	道路法、水俣条約					
事業期間	一般	0	8	0	1	0	2	0	1	3	7	6	0	0
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		✓ 期間限定複数年度		→ (27 年度 ~ 31 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
老朽化した街路灯(蛍光灯及び水銀灯)を、LED等の省電力型の街路灯に交換することで、消費電力量及びCO ₂ 排出量を削減することを目的とする。事業期間は平成27年度から平成31年度までの5か年で、まず現況調査を実施し、その結果に基づいて整備計画を策定する。計画策定後はそれに基づきLED街路灯等への交換を進める。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 水銀に関する水俣条約により、2020年には水銀使用製品の製造が禁止される見通しであるため、また老朽化が激しく省エネの観点からも既存の蛍光灯や水銀灯の置き換えが急務であった。平成25年から検討を重ね、LED街路灯製品が高品質化・低価格化したことで事業化に踏み切った。 裁量性の小さい理由・根拠 その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業								
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)														
(1) 事務事業の目的と指標														
① 手段(主な活動) 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動) 街路灯現況調査・管理システム構築 使用機器の選定及び整備計画の策定 LED街路灯整備 1,215基 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動) LED街路灯整備 約1,000基														
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人/自然資源等 街路灯(防犯灯、道路照明)														
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 既設街路灯と同等以上の照度を確保しつつ、LED街路灯等に置き換えることにより、電気使用量、CO ₂ 排出量及び維持管理費用の削減を図る。														
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 安全に快適な通行ができる														
(2) 各指標等の推移														
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	交換灯数		ア 灯			449	1,215		1,500	766			
		イ									0			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	街路灯		ア 灯			5,131	5,131	5,131	5,131	0			
		イ									0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	LED街路灯設置数		ア 灯			449	1,215		1,500	766			
		年間電気使用量削減量		イ kWh			4,220	11,419		15,000	7,199			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	交通事故発生件数		ア 件			221	228		200	7			
		イ									0			
(3) 事務事業コストの推移														
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			2	2	2	2					
		延べ業務時間	時間			500	500	600	600	0				
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	2,500	2,500	3,000	3,000	0				
		再任用職員従事人数	人											
		延べ業務時間	時間							0				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		嘱託職員従事人数	人											
	物に係るコスト	延べ業務時間	時間			0	0	0	0	0				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	2,500	2,500	3,000	3,000	0				
	物に係るコスト	物件費	千円			6,480	344	363		-6,136				
		うち委託料	千円			6,480	344	363		-6,136				
		維持補修費	千円							0				
	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	6,480	344	363	0	-6,136				
移転支的コスト	扶助費	千円							0					
	補助費等	千円							0					
	繰出金	千円							0					
	その他	千円			45,264	152,784			107,520					
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	45,264	152,784	0	0	0					
その他	その他	千円							0					
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	54,244	155,628	3,363	3,000	-6,136					
収入内訳	国庫支出金	千円							0					
	都支出金	千円							0					
	分担金及び負担金	千円							0					
	使用料及び手数料	千円							0					
	繰入金	千円							0					
	その他	千円							0					
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-54,244	-155,628	-3,363	-3,000	6,136					
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	100%					

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない ⇒【以下に理由を記入】	市道の管理者は市であり、その適正な管理は道路管理者の責務である。																
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】																	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	適切な器具の適切な配置により、さらに効率よく夜間の照度を確保することは可能であるが、詳細な設計と近隣住民との合意形成が必要である。																
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	水銀ランプが使用できなくなる前に、水銀フリーの街路灯に交換する必要がある。また、本事業を休廃止した場合は老朽化した街路灯がいつまでも存置されることになり、市民生活に影響がある。																
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	水銀ランプが使用できなくなる前に、水銀フリーの街路灯に交換する必要がある。また、本事業を休廃止した場合は老朽化した街路灯がいつまでも存置されることになり、市民生活に影響がある。																
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	他に手段がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】	統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】																
公 平 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】																
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】	電気使用量の削減や水銀使用量の削減という目的を達成するには、既存の街路灯を高効率な水銀フリーの街路灯に置き換えるほかないため。																
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	電気使用量の削減や水銀使用量の削減という目的を達成するには、既存の街路灯を高効率な水銀フリーの街路灯に置き換えるほかないため。																
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】	統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
従前の街路灯の単なる置き換えではなく、照度設計に基づく適切な照明配置を行うこと。																		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	発注方法の工夫により経費率を下げることで工事費の抑制は可能である。																
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	個別の要望等を勘案しながら設計・施工に当たる必要があるため、過度の効率化は避けるべきである。																
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	個別の要望等を勘案しながら設計・施工に当たる必要があるため、過度の効率化は避けるべきである。																
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	個別の要望等を勘案しながら設計・施工に当たる必要があるため、過度の効率化は避けるべきである。																
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	市域全体を対象としているため、公平性について問題はない。																
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	市域全体を対象としているため、公平性について問題はない。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 積算及び発注方法の見直しにより事業費削減の検討																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 街路灯調査及び製品選定プロポーザルに基づき、整備計画を策定し、それに沿って当初予定をおおむね満足した。平成28年度についても、計画的に事務を進め、計画数量を着実に整備していく。																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×
	削減		維持	増加														
向上	○																	
維持			×															
低下		×	×															
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																		
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
地域の要望や周辺道路状況等を丁寧に考慮し、必要な箇所に必要な街路灯を整備することで、有効性及び効率性を高める。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 設置後に発生する地域住民の要望・苦情への対応⇒丁寧な周知と整備後の調整																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? すべての街路灯をLED等の省電力型街路灯に交換したときに事業完了となる。																		